

# 意見書

この定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

## 子宮頸がん予防ワクチンの定期予防接種化等を早期に求める意見書

女性特有のがんである子宮頸がんの発症率は乳がんに次いで高く、国内では年間約15,000人が発症し、約3,500人が亡くなっている。この子宮頸がんには他のがんには見られない3つの大きな特徴がある。

一つ目は、この子宮頸がんの原因が高い確率で性交渉時に感染するヒトパピローマウイルス（HPV）によるものであること。

二つ目は、発症年齢が低いことである。この子宮頸がんの発症年齢層のピークは年々低年齢化しており、近年では20代、30代の若い女性の発症が急増し大きな社会問題に発展していること。

三つ目は、この子宮頸がんには平成21年10月に厚生労働省の承認を受けたワクチンによる予防手段が高い確率で有効であり「予防できる唯一のがん」であることが上げられる。また、世界的にも約30カ国で公費助成を行っており、予防ワクチンの有効性及び安全性は明らかとなっている。

なお、感染の恐れのある性交渉を経験する前の10代前半でワクチン接種することにより、子宮頸がんを7割以上予防できる。また、ワクチンの有効性は約20年継続するとい

われており、日本産科婦人科学会は11歳から14歳の女子児童へのワクチン接種を推奨している。

しかし、承認を受けたにもかかわらず、未だ任意接種であり、3回の接種で約5～6万円という高額負担がワクチン接種率の向上の妨げになっていることは明らかである。

よって、政府におかれては、子宮頸がんから未来へと繋ぐ女性を守るため、以下の項目について早急に実現するように強く要望する。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチンを早急に定期予防接種化すること。
  - 2 子宮頸がん予防ワクチン接種に対し、速やかに公費助成すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先

○内閣総理大臣 ○厚生労働大臣

## 細菌性髄膜炎予防ワクチン（2種）の定期予防接種化等を早期に求める意見書

小児の細菌性髄膜炎は、重篤な疾患であるものの、初期診断が難しい疾患であるため、発症すれば重症化しやすく脳障害などの重度な後遺症が残る例も多く、年間約1,000人が発症し、5～10%が死亡、約25%には脳性麻痺などの重度の後遺症が残るといわれるが、予防ワクチンの接種により、8～9割の細菌性髄膜炎を防げるとされている。

髄膜炎の原因菌であるインフルエンザ菌b型(ヒブ)にはヒブワクチン、また、肺炎球菌には小児用肺炎球菌7価ワクチンと、既に予防効果の高いワクチンが開発されており、世界各国ではヒブワクチンの公費助成を実施している国は約120カ国にもほり、小児用肺炎球菌7価ワクチンにおいても約30カ国が公費助成を行っている。

わが国では厚生労働省の承認を受けているにもかかわらず、未だ任意接種のままである。この両ワクチンの定期予防接種化が実現すれば、細菌性髄膜炎から日本の宝ともいふべき子ども達の尊い命及び健康を守ることが出来る。

しかし、ワクチン接種における高額負担がワクチン接種率の向上の妨げになっていることは明らかである。

よって、政府におかれては、細菌性髄膜炎から子ども達を守るため、以下の項目について早急に実現するように強く要望する。

記

- 1 ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌7価ワクチンを早急に定期予防接種化すること。
  - 2 ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌7価ワクチンに対し、速やかに公費助成すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先

○内閣総理大臣 ○厚生労働大臣

## 高齢者への肺炎球菌予防ワクチンの定期予防接種化等を早期に求める意見書

わが国の人口動態統計によると、肺炎は死亡原因の第4位に位置し、年間約10万人が死亡している。また、肺炎死亡者のうち65歳以上の高齢者が95%以上を占めている。

肺炎の起炎菌の約28%は肺炎球菌と言われており、敗血症、骨髄炎といった致死率の高い合併症を起こしやすいことでも知られている。

世界保健機関（WHO）は、肺炎球菌予防ワクチンによる予防接種を推奨しており、入院率、死亡率を低下させるなど、有効性を示唆する報告もある。米国では、65歳以上の高齢者や肺炎球菌による重篤患者に罹患する危険が高い慢性呼吸疾患、糖尿病等のハイリスクグループの人たちに、肺炎球菌予防ワクチンの接種を強く推奨するとともに、接種費用に対する公費助成も広く行われている。

一方、わが国では、肺炎球菌予防ワクチンは予防接種法に定められていない任意接種であり、ワクチン接種における高額負担が65歳以上のワクチン接種率5%に留まらせる大きな要因であることは明らかである。

肺炎球菌予防ワクチンの接種は、一度、接種すれば5年以上は有効であり、高齢者の健康不安に応え、重症化を防ぎ、死亡率を低下させ、また、長期入院を防ぐことで費用対効果も期待できる。また、国内では重篤な副作用は報告されておらず、非常に安全の高いワクチンであると認められる。

よって、政府におかれては、高齢者の健康増進のため、以下の項目について早急に実現するように強く要望する。

記

- 1 肺炎球菌予防ワクチンを早急に定期予防接種化すること。
  - 2 肺炎球菌予防ワクチン接種に対し、速やかに公費助成すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先

○内閣総理大臣 ○厚生労働大臣